

東京の福祉保健 2022

1. 将来世代にわたって信頼できる福祉・保健・医療サービスを目指して 東京都の福祉保健予算	1
2. 東京都の福祉・保健・医療施策	2
(1) 子供家庭への支援	2
子供と家庭の現状／東京都子供・子育て支援総合計画／子供にやさしい社会の実現／保育サービス／子育て支援／子育てにやさしい環境づくり・健全育成／子供・家庭に関する相談／児童相談体制の強化／社会的養護の拡充／青少年・若者の自立支援のために／母子保健・医療の充実／ひとり親家庭への支援／女性福祉	
(2) 高齢者への支援	17
高齢者の現状／東京都高齢者保健福祉計画／介護保険制度の仕組み／介護保険制度で利用できるサービス／介護サービスの充実のために／介護・医療人材確保のための支援／介護予防など地域における日常生活の支援／医療と介護の連携強化／認知症高齢者などに対する支援／地域生活を支えるサービス基盤の充実／社会参加の支援	
(3) 障害者（児）への支援	29
障害者（児）の現状／東京都障害者・障害児施策推進計画／障害者・障害児地域生活支援3か年プラン（令和3年度から令和5年度）／障害者総合支援法／児童福祉法（障害児支援）／共生社会の実現／社会参加の支援／パラスポーツの振興／地域移行とサービス基盤整備の促進／身近な地域の医療支援体制の充実／自立に向けた就労促進策の拡充／サービスを担う人材の養成・確保／障害者（児）に対する医療支援・手当の支給／障害に関する相談・療育支援、その他／障害者に関するマーク等	
(4) 生活福祉の推進	45
生活保護／無料低額宿泊所における居住環境改善への取組／保護施設等の感染拡大防止対策等支援事業／保護施設等における集中的検査／生活困窮者自立支援制度／生活福祉資金貸付事業／新生活サポート事業／ひきこもりに係る支援事業／地域生活定着促進事業／低所得者・離職者対策／ホームレス対策／山谷対策／戦争犠牲者への援護など／被災者への支援／福祉のまちづくり／福祉人材の確保・定着・育成	
(5) 医療提供体制の確保	52
医療施設の現状／東京都保健医療計画／医療に関する情報の提供／外国人患者への医療／地域医療提供体制の整備／在宅療養支援体制の強化／がん医療対策／救急医療の充実／周産期医療の充実／災害医療の充実／へき地医療対策の充実／医療人材の確保と質の向上／医療の安全確保	
(6) 保健施策の推進	61
都民の健康状態の評価／保健所・保健センター／総合的な自殺対策の推進／健康づくり／難病患者・原子爆弾被爆者等への支援／血液の確保・臓器移植対策等の充実／医療保険	
(7) 健康危機への対応	68
健康危機に備えて／新型コロナウイルス感染症への対策／感染症対策／食品の安全／医薬品等の安全／生活環境に起因する健康影響への対応／衛生的な環境の確保／動物の愛護と管理	
(8) 広域的自治体としての役割	80
区市町村の主体的な施策展開の支援／サービスの信頼確保と質の向上への取組	
(9) 災害に備えた体制の充実・強化	82
社会福祉施設・医療施設等の耐震化の促進・機能の確保／災害医療の充実／被災者への支援	
3. 参考資料	83

新規は、新規事業を示しています。

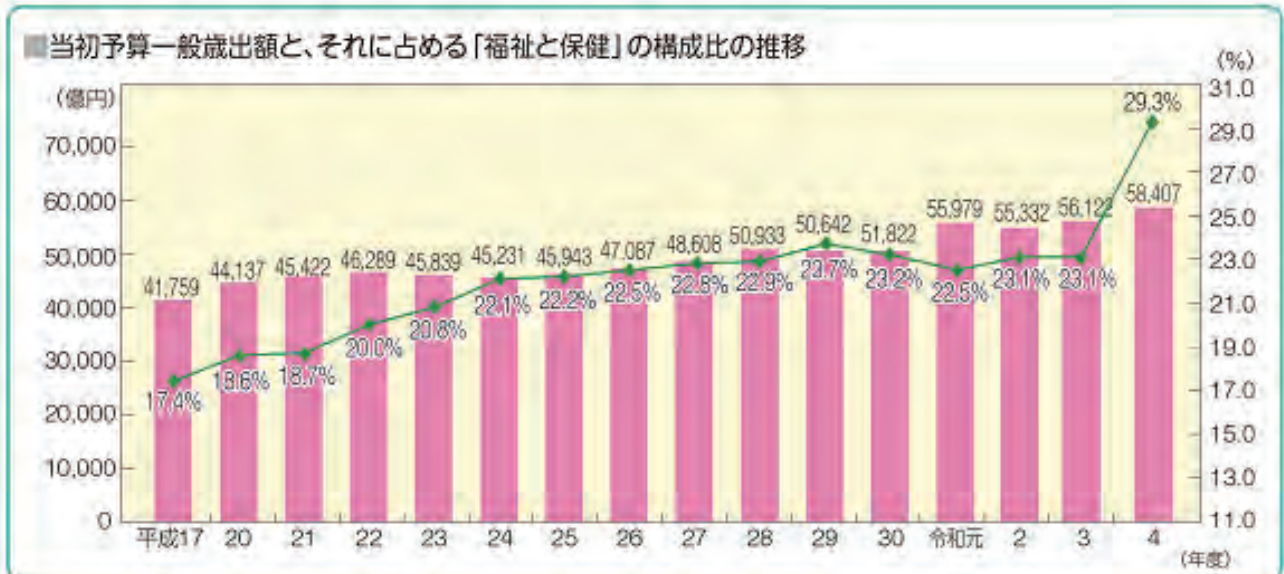
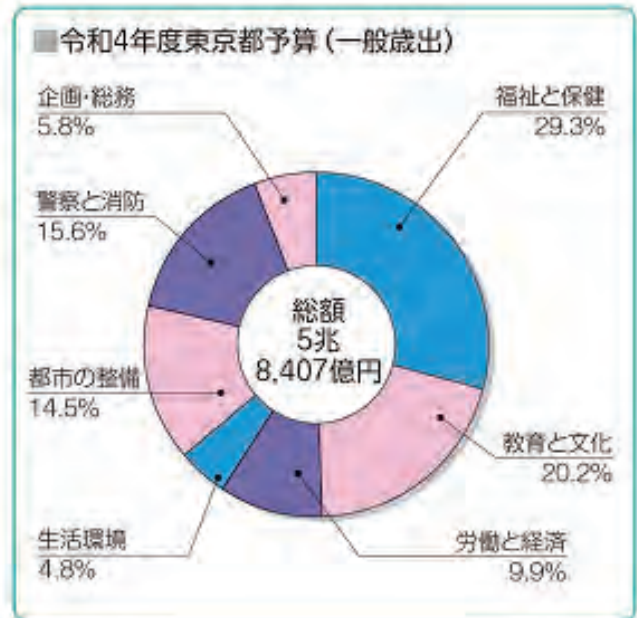
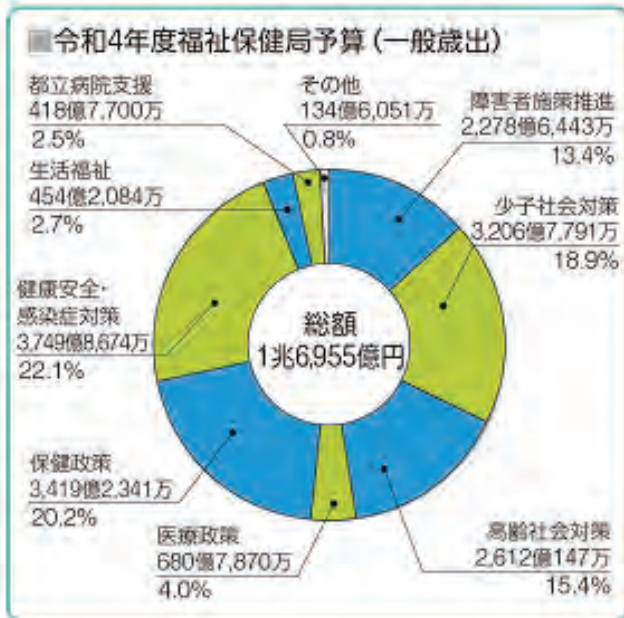
1 将来世代にわたって信頼できる福祉・保健・医療サービスを目指して

東京都の福祉保健予算

東京都の令和4年度予算は、「都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めることで、希望ある未来を切り拓いていく予算」と位置付け、編成されました。福祉保健局では、都民の生命と健康を守り、地域での自立を支える利用者本位の福祉を実現するため、大都市特有のニーズに即した様々な取組を強化するとともに、誰もがいきいきと活躍できる都市の実現に向けた施策展開を強力に推進していくという方針で編成しました。

この結果、福祉保健局予算は1兆6,954億9,100万円となり、東京都予算（一般会計総額7兆8,010億円）に占める割合は21.7%となりました。また、「福祉と保健」に関する予算（福祉保健予算、病院に対する支出金など）の都一般歳出に占める割合は、29.3%となっています。

○一般歳出は、一般会計のうち、公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のこと。



2 東京都の福祉・保健・医療施策

(1) 子供家庭への支援

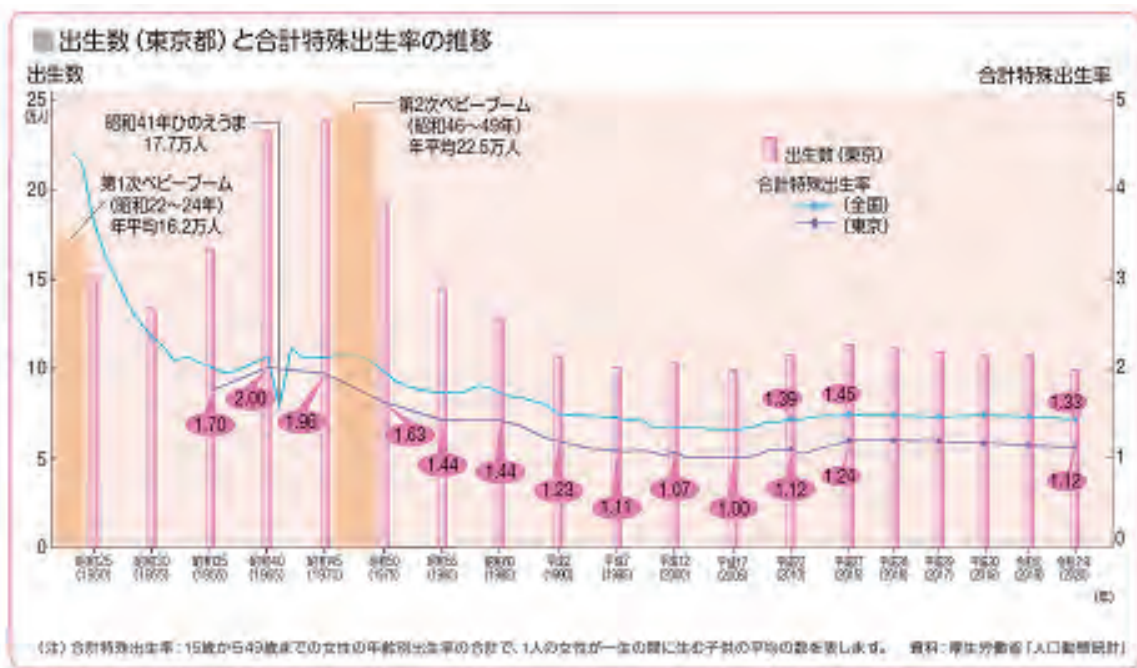
地域のつながりの希薄化などにより、地域や家庭の子育て力が低下しています。また、保育所に子供を預けたいと希望しながら預けられない状況や、仕事と子育てを両立できる環境の整備が必ずしも十分でないこと等から、子供が欲しいという希望が叶えにくくなっています。東京都は、令和2年3月に策定した「東京都子供・子育て支援総合計画(第2期)」に基づき、子供・子育て支援の多様な施策を展開していきます。

子供と家族の現状

進む少子化

都内の児童(18歳未満)数は令和2年1月1日現在、約186万人で、都民全体の約14.1%です。出生数は101,818人(令和元年)で、昭和40年代の第2次ベビーブーム時の約半数と少なくなっています。また、合計特殊出生率は、1.15(令和元年)で前年よ

り低下し、全国最低の水準です。



働く女性の増加と家族類型

働く女性が増えています。家族類型については、核家族が主流になっています。

東京都子供・子育て支援総合計画

「東京都子供・子育て支援総合計画」は、東京都における子供・子育てに関する総合計画であり、子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業支援計画」と、次世代育成支援対策推進法に基づく「都道府県行動計画」と、子どもの貧困対策法に基づく「都道府県子どもの貧困対策計画」とを一体的に策定しています。第2期の計画期間は令和2年度から6年度までの5年間です。

計画の理念

1. 全ての子供たちが個性や創造力を伸ばし、社会の一員として自立する環境を整備・充実する。
2. 安心して子供を産み育て、子育ての喜びを実感できる社会を実現する。
3. 社会全体で、子供と子育て家庭を支援する。

目標と取組内容

目標1 地域における妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援の仕組みづくり

◆子供や家庭がニーズに合ったサービスを利用できるよう、地域における子供・子育て支援の実施主体である区市町村を支援し、妊娠・出産・子育てを通じて切れ目なく支援する体制を整備します。

目標2 乳幼児期における教育・保育の充実

◆乳幼児期の重要性や特性を踏まえた質の高い多様な教育・保育が確保され、地域の子育て家庭の期待に応えられるよう必要な支援を行います。

目標3 子供の成長段階に応じた支援の充実

◆次代を担う子供たちが、自ら学び考え行動する力などを身に付けるとともに、社会の一員としての自覚を持ち、自立に向けた準備を整えられる仕組みづくりに取り組みます。また、次代を担う若者の就業促進や自立支援、小学生の放課後等の居場所づくりを進めていきます。

目標4 特に支援を必要とする子供や家庭への支援の充実

◆様々な環境のもとで育つ子供一人ひとりが夢や希望を持つことができるよう、子供の最善の利益を念頭に子供や保護者の置かれた状況や心身の状態を的確に把握した上で、特に支援を要する子供や家庭に対する支援を総合的に進めていきます。

目標5 次代を担う子供たちを健やかに育む基盤の整備

◆家庭生活と仕事の調和（ライフ・ワーク・バランス）が実現した社会を目指すため、性別にかかわらず育児休業等を取得しやすい職場環境づくりや、子育てと仕事を両立できる雇用環境を整備します。また、安心して暮らせる住環境の確保や、交通事故等を防ぐための取組を行います。さらに、社会全体で子供・子育てを応援する機運を醸成します。

子供にやさしい社会の実現

■東京都子ども基本条例

こどもの権利条約の精神にのっとり、こどもを権利の主体として尊重し、こどもの最善の利益を最優先とすることを理念として掲げ、東京都が取り組むべき施策の基本となる事項を定める条例を施行しました。【施行日】令和3年4月1日

条例のポイント

- **こどもの目線に立った施策を推進**
社会全体でこどもを育み、こどもにやさしい東京を実現するため、こどもの目線に立った施策を率先して推進
- **こどもの意見表明と参加促進**
こどもが社会の一員として意見を表明でき、その意見が施策に適切に反映されるための環境を整備
- **こどもの権利擁護**
こどもの不安や悩みに対応する相談やこどもの権利及び利益を擁護するための体制を充実

「東京都子ども基本条例」に関する理解促進事業 **新規**

子供や保護者等に対し、条例の内容を分かりやすく伝え、子供の意見表明や地域社会等への参加促進、子供の権利擁護に関する理解促進を図ります。

こどもシンポジウムの開催

子供が意見を発表できる場を確保するため、こどもシンポジウムを開催します。子供の声については、東京都子供・子育て会議を活用し、施策への反映につなげるとともに、子供にフィードバックします。

保育サービス

依然として高い保育ニーズや病児保育などの多様なニーズに対応するため保育サービスの拡充に取り組む区市町村や事業者を支援し、量と質の拡充を図ります。

【保育サービスの拡充】

（整備促進）

施設整備等促進の取組

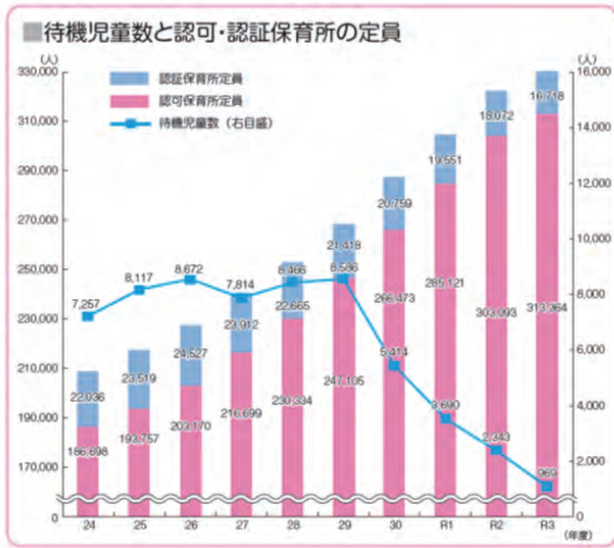
国による施設整備費補助に加え、区市町村や事業者の更なる負担軽減を図る補助や、賃貸物件を活用して施設を新たに整備する場合の家賃補助など、都独自の様々な支援策を実施しています。

保育所等用地確保の取組

保育所等用地の確保を支援することにより、整備促進を図るため、都有地の減額貸付を行うほか、国有地や民有地を対象に、借地料補助や、定期借地権を活用した場合の一時金補助などの支援策を実施しています。

とうきょう保育ほうれんそ

保育事業者等が都有地を活用して保育所の開設を希望する場合など、都有地に関する照会や活用の提案などを受け付けています。



(様々な保育サービス)

地域の実情に応じ、認可保育所、認証保育所、認定こども園など、多様な保育サービスを組み合わせ、拡充に取り組む区市町村を支援しています。

認可保育所

保育を必要とする就学前児童に対する保育を行う、児童福祉法に定める児童福祉施設です。令和3年4月1日現在、都内に3,477か所(定員313,364人)設置されています。

認証保育所

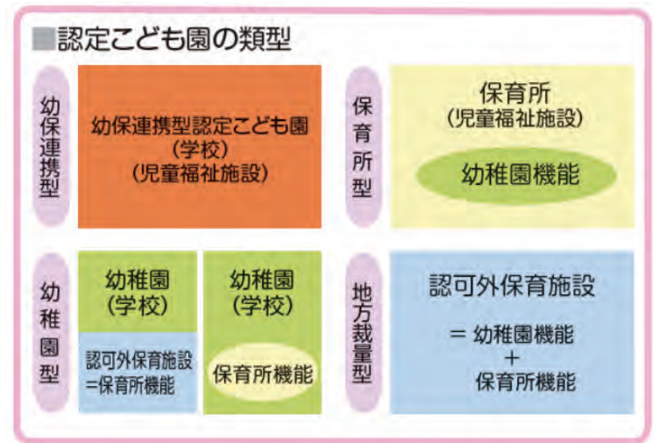
東京の保育ニーズに対応するため、大都市の特性に着目した都独自の基準により設置・運営する保育施設です。令和3年4月1日現在、500か所(A型438か所・B型62か所)が設置されています。

夜間帯保育事業

都民が安心して利用できる夜間帯(22時から翌7時まで)及び休日の保育を提供するため、深夜帯の保育や24時間保育に取り組む認証保育所を支援します。

認定こども園

認定こども園制度とは、①就学前の子供を、保護者の就労の有無にかかわらず受け入れ、教育と保育を一体的に提供する機能と②地域における子育て支援を行う機能を持つ施設を都道府県等が認可又は認定する制度です。令和3年4月1日現在、都内に162か所が設置されています。



○施設の類型

・幼保連携型

幼保連携型認定こども園は、子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、学校及び児童福祉施設の位置付けをもつ単一の認可施設となりました。

幼保連携型以外の認定こども園は、既存の認可幼稚園や認可保育所等がお互いの機能を付加することにより、認定を受ける制度であり、構成する施設により、大きく以下の3つの形態(類型)に分かれます。

・幼稚園型

認可幼稚園が、保育を必要とする子供の保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たす類型

・保育所型

認可保育所が、保育を必要とする子供以外の子供も受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たす類型

・地方裁量型

認可幼稚園・認可保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たす類型

家庭的保育事業

家庭的保育者(保育を必要とする乳児・幼児の保育を行う者として区市町村が適当と認める者)が、その居宅等で、利用定員を5人以下として保育を行う事業です。東京都が独自に支援する事業と区市町村認可事業があります。

小規模保育事業

定員6人以上19人以下の小規模保育施設で、保育を必要とする乳児・幼児に対し保育を行う、区市町村の認可事業です。

居宅訪問型保育事業

家庭的保育者が、保育を必要とする乳児・幼児の居宅において保育を行う、区市町村の認可事業です。

事業所内保育事業

事業主が、保育を必要とする従業員の児童及び地域の児童のために、自ら又は委託により保育を行う、区市町村の認可事業です。

一時預かり事業

保護者の疾病や育児疲れ等により、緊急・一時的に保育を必要とする場合、保育所等において児童を一時的に預かる事業です。

定期利用保育事業

パートタイム労働者や育児短時間労働者等に対応し、一時預かり事業等のスペースを活用するなどして、児童を一定程度継続的に保育する都独自の保育サービスです。

緊急1歳児受入事業

認可保育所の空き定員や余裕スペースを活用し、1歳児を緊急的に受け入れる事業です。

認証保育所1歳児受入促進事業

認証保育所の空き定員や余裕スペースを活用し、1歳児の受入れを促進する事業です。

とちよう保育園

都では、民間事業者等における地域に開放した事業所内保育所の設置を促進し、待機児童解消を進めるためのシンボリックな取組として、平成28年10月1日、東京都議会議事堂1階に「とちよう保育園」を開設しました。

[多様な保育ニーズへの対応等]

延長保育

保育認定を受けた子供に対し、通常の利用日及び利用時間以外に、保育所等で保育を行う取組です。

病児保育事業

病中又は病気の回復期にある児童に対し、保育所・医療機関等に付設された専用スペース等において保育及び看護ケアを行う事業です。

医療的ケア児保育支援事業

医療的ケア児保育支援事業

送迎保育ステーション事業

自宅から遠距離にある保育所等でも通所を可能にするため、利便性の良い場所に送迎ステーションを設置し、送迎バス等により児童を送迎する事業です。

保育所等における要支援児童等対応推進事業

要支援児童等への対応や関係機関との連携を強化するため、基幹保育所等に地域連携推進員を配置し、管内の保育所等への巡回支援を実施するなど体制を整備する区市町村を支援します。

認可外保育施設利用支援事業

認可外保育施設を利用する保護者の負担軽減を図るため、利用料の一部を補助する区市町村を支援し、地域の実情に応じた保育サービスの整備促進及び質の向上を図ります。

また、子供を2人以上持ちたいと願う保護者が、安心して子供を産み育てられるよう、多子世帯に対し、認可外保育施設の利用料の負担軽減を図る区市町村を支援します。

保育所等利用多子世帯負担軽減事業

子供を2人以上持ちたいと願う保護者が、安心して子供を産み育てられるよう、多子世帯に対し、保育所等の利用料の負担軽減を図る区市町村を支援します。

ベビーシッター利用支援事業

待機児童の保護者、育児休業を1年間取得し復職した保護者、夜間帯保育を必要とする保護者又は一時的に保育を必要とする保護者等が、認可外のベビーシッターを利用する場合の利用料等の一部を区市町村と連携して助成するとともに、保育の質向上に取り組む事業者を支援します。

子供主体の保育普及促進事業

保育の質の向上・充実のため、保育者向け研修やセミナーの開催、アドバイザー派遣等により保育所等における子供を主体とした保育実践の普及促進を図ります。

[保育人材の確]

保育人材確保事業

保育サービスを支える人材を確保するため、東京都保育人材・保育所支援センターに保育人材コーディネーターを配置し、各種相談業務を実施するほか、保育士有資格者等を対象にした就職支援研修、都内の高校生を対象にした保育施設での職場体験、保育事業者を対象にした経営管理研修等を実施します。

保育従事職員資格取得支援事業

以下の貸付事業により、保育人材の確保に取り組んでいます。

○保育士修学資金貸付事業

指定保育士養成施設に在学し、保育士資格の取得を目指す学生に対して修学資金の貸付けを行います。

○保育補助者雇上支援事業

保育士の労働環境改善等に取り組む事業者に対して、保育補助者の雇用経費の貸付けを行います。

○未就学児をもつ潜在保育士に対する保育所復帰支援事業

潜在保育士が保育所等への復帰に当たり、自身の子供を保育所等へ入所させた場合、保育料の一部の貸付けを行います。

○潜在保育士の再就職支援事業

潜在保育士が保育士として保育所等に勤務した場合に、就職準備金の貸付けを行います。

○未就学児をもつ保育士の子供の預かり支援事業利用料金の一部貸付け

未就学児を持つ保育士について、勤務時間により子供の預け先がない場合があることから、ベビーシッター等の利用料金の一部について貸付けを行います。

保育人材確保支援事業

保育の受け皿の拡大に伴い必要となる保育人材を確保するため、区市町村が行う保育人材の確保・定着に関する取組に要する費用の一部を補助します。

地域における保育力アップ推進事業

保育の質の確保・向上を図るため、保育所間交流や園長会における意見交換等、地域交流の推進に取り組む区市町村を支援します。

保育従事職員宿舍借り上げ支援事業

保育従事職員用の宿舍の借上げを行う事業者に対して、経費の一部を補助する区市町村を支援し、保育人材の確保・定着・離職防止を図ります。

保育士等キャリアアップ研修

保育現場におけるリーダー的職員を育成するため、国のガイドラインに基づいて、専門分野別研修やマネジメント研修を実施しています。

保育士等キャリアアップ補助

保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップに取り組む事業者を支援し、保育士の確保・定着を図ります。

東京都保育従事職員等処遇改善事業

認証保育所等に勤務する保育士等の処遇改善を支援する区市町村に対し、必要な経費を補助します。

地域における保育人材就労サポート事業

保育士の負担軽減を目的として、保育所等において保育補助者や保育に係る周辺業務に従事する人材を確保するため、就労に当たって必要となる知識の付与や就職のサポート等に取り組む区市町村を支援します。

保育体制強化事業

認可保育所等において、保育士資格を有しない者を保育に係る周辺業務や園外活動時の見守り等に活用することで保育士の負担を軽減し、保育士の定着や児童の安全確保を図ります。

保育所等デジタル化推進事業

書類作成等の業務を支援するシステムを導入するなど、保育所等におけるデジタル化を推進することで、保育士の業務負担軽減を図ります。

[その他]

認可外保育施設に対する指導監督

認可外保育施設に対し事前指導や研修、立入調査などを実施しています。また、立入調査結果や施設を選ぶ際の留意点などについて、ホームページで公表しています。

○認可外保育施設に対する巡回指導体制強化事業

認可外保育施設における事故防止、安全対策の強化のため、施設の巡回指導等を行っています。

子育て支援・子育てにやさしい環境づくり・健全育成

全ての子供と家庭が必要なときに身近な地域でサービスを受けられるよう、サービスの質と量の充実、相談機能の強化に取り組んでいます。

[子育て支援]

利用者支援事業

子供、保護者、妊娠中の方等が、教育・保育・保健施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、身近な場所で情報提供を行い、必要に応じ相談・助言等を実施する区市町村を支援します。

子育て支援員研修事業

地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、各事業等に従事することを希望する方に対し、「子育て支援員」として認定するための研修を実施します。

在宅サービスの充実

各区市町村が、子供家庭支援センターなどにおいて次の事業を実施しています。

○ショートステイ(短期入所生活援助事業)

出産・冠婚葬祭及び育児不安などの理由により、一時的に子供を養育することが困難な場合に、児童福祉施設などで短期間子供を預かります。

ショートステイの利用率確保と協力家庭の活用に対する支援を充実し、利用者ニーズに応じた体制を整備する区市町村を支援します。

○トワイライトステイ(夜間養護等事業)

保護者が仕事などで恒常的に帰宅が遅い場合や休日に不在の場合などに、児童福祉施設などで平日の夜間又は休日に子供を預かります。

○乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの全ての乳児のいる家庭を訪問し、悩みを聴き、子育て支援に関する情報提供を行い、必要に応じてサービス提供に結び付けます。

○養育支援訪問事業

乳児家庭全戸訪問事業等により把握した、養育支援が必要と思われる家庭に対して、育児相談や簡単な家事援助(育児支援ヘルパーの派遣)を行います。

○子供食堂推進事業

子供食堂の安定的な実施環境を整備することにより、地域に根ざした活動を支援するとともに、子供食堂の開催に加え、配食や宅食を通じて家庭の生活状況を把握し、必要な支援につなげる子供食堂の取組を支援します。

子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

地域の中で子育てを援助したい人と子育てを援助してもらいたい人が会員となって、子供の預かりや送迎などの相互援助を行う活動です。

子供の居場所創設事業

子供たちが気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創り、学習支援や食事の提供をはじめとした生活支援、保護者に対する養育支援を実施し、子供や保護者に対して包括的に支援を行います。

子育て家庭に対するアウトリーチ型の食事支援事業

食事の調理を行うヘルパーやボランティアを子育て家庭に派遣することで、適切な支援につなげ、子供の健やかな成長を支援します。

予防的支援推進とうきょうモデル事業

モデル自治体と連携して予防的支援について具体的な支援方法の策定、データ収集、効果測定等を実施し、その成果として作成された予防的支援マニュアルや研修プログラムを都内区市町村に展開します。

とうきょう子育て応援パートナー事業 **新規**

妊娠期から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートする「とうきょう子育て応援パートナー制度」を創設し、安心して子育てができる環境を整備します。

ヤングケアラー支援事業 **新規**

ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなげられるよう、関係機関の連携強化を図ります。また、ピアサポート等の相談支援や相談があったヤングケアラーに家事支援ヘルパーの派遣等を行う団体やヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンを開催する団体を支援します。

児童相談におけるデジタル化推進事業 **新規**

各区市町村の子供家庭支援センターなどにおけるデジタル化を推進し、テレビ会議等の活用による業務負担の軽減を図る取組を支援します。

子育て世帯に配慮した住宅の供給促進

子供の事故防止や家事のしやすさなど、子育てに配慮された優良な住宅を認定する「東京都子育て支援住宅認定制度」の普及を図り、質の高い住宅の供給を促進しています。



手当の支給

子育て家庭(中学校修了前(15歳到達後の最初の年度末)までの児童を養育する家庭)に対しては、児童手当(国)があります。ひとり親家庭に対しては、児童扶養手当(国)、児童育成手当(都)があります。

また、障害児のいる家庭に対しては、特別児童扶養手当(国)、障害児福祉手当(国)、重度心身障害者手当(都)、児童育成手当(障害手当)(都)があります。

医療費などの助成

乳幼児や義務教育就学児、特定の病気にかかっている子供などを対象に、医療費の自己負担分の全部又は一部を助成しています。

不妊治療費等の助成

早期に検査を受け、必要に応じて適切な治療を開始するために、不妊検査及び一般不妊治療費用の一部を助成します。

さらに、不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険適用開始以前の、高額な医療費(10割負担)がかかる配偶者間の特定不妊治療費(体外受精及び顕微授精)及び特定不妊治療費に至る過程の一環として行われる、精子を精巣等から採取するための手術の費用の一部を助成します。

また、女性が自らのライフプランについて、適切な選択が行えるよう、卵子凍結の正しい知識の普及啓発を行うほか、がん以外の疾患の場合において、医学的卵子凍結を適用する可能性について、専門医にヒアリングを実施します。

不育症検査費の助成

妊娠はするものの、2回以上の流産や死産などを繰り返し、結果的に子供を持ってないとされる、いわゆる不育症について、リスク因子を特定するためにかかる検査費用の一部を助成します。

養育困難児童の受入体制整備事業

子育て家庭において保護者が新型コロナウイルスに感染し、入院等が必要になった場合でも、安心して療養に専念できる環境を整えるため、養育が困難となった児童の受入体制を整備する区市町村を支援します。

[子育てにやさしい環境づくり]

子育て支援に取り組む様々な分野の機関、団体、区市町村と連携・協力し、社会全体で子育てを支援する取組を推進することにより、子供と子育て家庭を応援する機運の醸成を図るため、以下の取組を行います。

- ・東京のポテンシャルを生かした協働の促進
- ・子育て情報サイト「とうきょう子育てスイッチ」の運用
- ・子育て応援とうきょうパスポート事業
- ・その他、社会全体で子育てを応援する機運を高める取組



子供が輝く東京・応援事業

社会全体で子育てを支えるため、結婚、妊娠、出産、子育て、学び、就労までのライフステージに応じた取組を行う NPO 法人や企業等の活動を支援します。

[健全育成]

児童館

地域の子供たちに遊び場を提供し、遊びの指導や子供会などの活動の育成も行っています。

また、シニア世代の特技や知識を活用して中高生向けプログラムを充実させる取組も推進します。

学童クラブ

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後などに余裕教室・児童館などを活用して適切な遊びや生活の場を提供し、健全な育成を支援しています。

都型学童クラブ事業

午後7時以降までの開所時間延長や常勤の放課後児童支援員の配置など、サービスを拡充する学童クラブの運営を支援します。

また、都型学童クラブと放課後子供教室を一体的に実施する取組を推進する事業を実施しています。

学童クラブ待機児童対策提案型事業

区市町村が学童クラブの待機児童対策計画を策定し実施する施設整備や、地域の多様なニーズに対応する取組等を支援します。

放課後居場所緊急対策事業

学童クラブの待機児童が解消するまでの緊急的な措置として、児童館、公民館等の既存の社会資源を活用することにより、安全・安心な居場所を提供します。

子育て家庭の外出環境の整備(「赤ちゃん・ふらっと」事業)

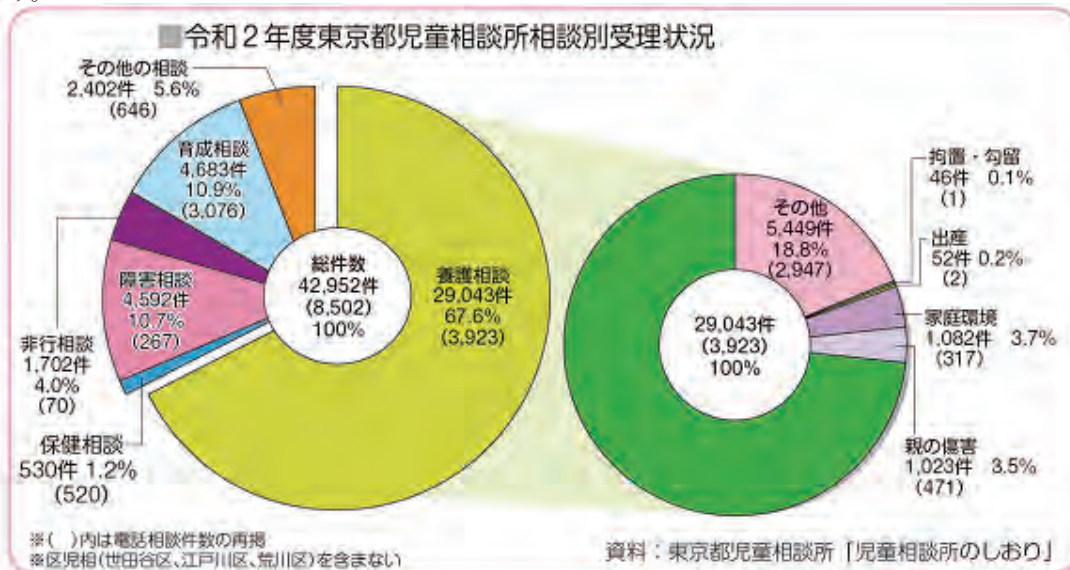
「赤ちゃん・ふらっと」は、乳幼児を連れの方が安心して出かけられるよう整備された、授乳やおむつ替え等ができるスペースの愛称です。

「赤ちゃん・ふらっと」を設置した区市町村や事業者は、都が交付する適合証を利用者に分かりやすい場所へ掲示します。現在、都立施設、児童館等の公共施設や、百貨店・ショッピングセンター等の民間施設に数多く設置されています。



子供・家庭に関する相談

児童相談センター・児童相談所の設置や区市町村における子供家庭支援センター・地域子育て支援拠点事業(子育てひろば)への支援を行っています。



児童相談センター・児童相談所

児童相談所では、原則18歳未満の子供に関する様々な相談に応じ、必要に応じて子供の一時保護や、家に閉じこもりがちなお子様へのメンタルフレンドの派遣などを行っています。

子供家庭支援センター

子供家庭支援センターでは、子供本人や子育て家庭のあらゆる相談に応じるほか、地域の子供と家庭に関する総合的な支援を行っています。

子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)

区市町村が身近な地域で親子の集いの場を提供し、子育てに関する相談や講座の開催などを行っています。

子供の権利擁護専門相談

子供からの相談をフリーダイヤルの電話で受け、深刻な権利侵害事例について、子供の権利擁護専門員が事実関係の調査や関係機関との調整などを行います。

児童相談所の体制・機能強化

○児童相談所の人材育成機能の強化

児童相談所の人材育成機能を強化し、児童相談所におけるケースワーク対応力を向上させるとともに、子供家庭支援センターや保健所等の虐待対応力向上を強化します。

○虐待対策班の設置

各児童相談所に虐待対策班を設置して、虐待ケースの初期対応を強化しています。

○家庭復帰促進事業

各児童相談所に家庭復帰支援員を配置し、児童虐待などにより施設などに入所した児童について、家庭環境の改善や家庭復帰に向けての取組を行い、早期家庭復帰の促進を図っています。

○通年開所

児童虐待相談に迅速に対応するため、児童相談センターで、土・日・祝日(年末年始を含む。)の相談窓口を設置し、365日切れ目のない緊急相談体制を確保しています。

○弁護士配置

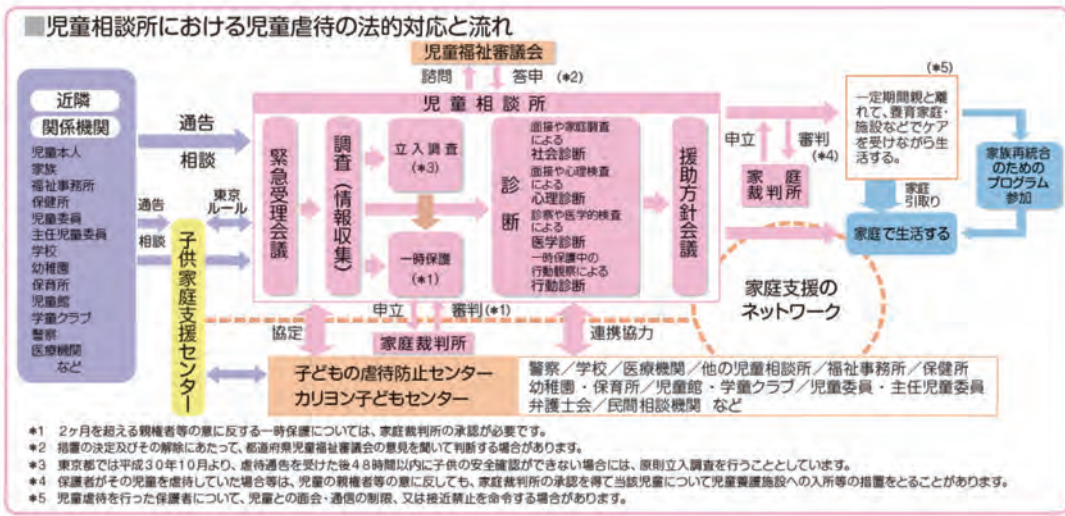
各児童相談所に非常勤弁護士を配置するとともに協力弁護士を登録し、法的な見地から職員への助言などを行っています。

○協力医師制度

法医学等の専門的知識・経験を有する医師を、協力医師として指定し、身体的虐待が疑われる外傷等について、法医学等の見地からの意見・診断を得ることにより、虐待相談への的確な対応を図ります。

児童相談体制の強化

虐待相談受理件数は、平成10年度には714件でしたが、令和2年度は25,657件となっており、相談内容も、深刻なものが多くなってきています。児童虐待を未然に防止するために、児童相談所の体制を強化するとともに、関係機関との連携を図っています。



東京都子供への虐待の防止等に関する条例

社会全体で虐待の防止に関する理解を深め、その防止に関する取組を推進し、虐待から子供を断固として守ることを目指し、東京都、都民、保護者等の責務などを規定した条例を施行しました。 【施行日】平成31年4月1日

<h4><総則></h4> <ul style="list-style-type: none"> ○目的・定義・基本理念 ○都、都民、保護者及び関係機関等の責務(体罰等によらない子育ての推進及び保護者による体罰等の禁止・健診受診の勧奨に応じる保護者の努力義務を含む。) 	<h4><虐待の未然防止></h4> <ul style="list-style-type: none"> ○妊娠、出産及び子育てについて相談しやすい環境の整備 ○予期しない妊娠に至らないための啓発活動 など 	<h4><虐待の早期発見及び早期対応></h4> <ul style="list-style-type: none"> ○子供を守ること及び家庭への支援の契機である虐待通告 ○子供の安全確認措置 ○児童相談所等の調査 ○連携・情報共有 など
<h4><虐待を受けた子供とその保護者への支援等></h4> <ul style="list-style-type: none"> ○虐待を受けた子供に対する支援 ○虐待を受けた子供の保護者に対する必要な指導及び支援 	<h4><社会的養護等></h4> <ul style="list-style-type: none"> ○虐待を受けた子供の社会的養護の充実を図るための、里親等への委託の推進等 ○社会的自立のための必要な支援 など 	<h4><人材育成等></h4> <ul style="list-style-type: none"> ○虐待の防止に関する専門的な知識及び技術を有する職員の育成 ○虐待死亡事例等の検証 ○虐待の防止に関する施策の実施状況の公表 など

児童相談所の人材確保事業

児童相談所の人材確保を図るため、独自の職員採用ホームページの開設や、SNS を活用した効果的な広報を行うとともに、職員用民間アパートの借上げ等の処遇改善を実施します。

児童相談所情報標準化・人材育成事業

精度の高い虐待リスク判定を可能とするプログラムを開発し、児童虐待の未然防止・早期発見及び児童福祉司等の人材育成を図ります。

児童相談所における外部評価

一時保護所における児童の権利擁護と運営の質の向上、相談部門における運営の適正化を図ります。

一時保護所における第三者委員の活動

一時保護所入所中の児童の権利擁護と一時保護所運営の質の向上を図ることを目的として、第三者委員による児童への面談等を実施します。

児童相談所におけるAI音声マイニングシステム **新規**

児童相談所のケースワークにおける正確な記録の補助を行うため、電話の音声データの文字起こしを行うシステムを導入するとともに、スマートフォンの内線化を進めることで、業務の効率化を図ります。

要支援家庭の早期発見・支援に向けた取組

- 母子健康手帳交付時や新生児訪問時等の機会を活用して、支援が必要な家庭の早期発見を図り、保健所の個別支援や子供家庭支援センターで実施するサービスなど、適切な支援につなげる区市町村の取組を促進します。
- 地域の学校や子育て支援施設等の関係機関を巡回・支援するチームを設置し、課題や不安を抱える家庭等の情報収集を行い、早期に必要な支援につなげる取組を行う区市町村を支援します。

未就園児等全戸訪問事業

未就園児等のある家庭への訪問による安全確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応を図ります。

サポートコンシェルジュ事業

乳幼児健診未受診児や未就園児等の家庭への訪問等により把握した見守り等が必要な家庭について、関係機関との連携等により継続的に状況を把握し、必要に応じて適切な支援につなげる区市町村を支援します。

区市町村の児童虐待対応力向上に向けた支援

区市町村における児童虐待への対応力向上を支援するため、区市町村が設置する子供家庭支援センターに虐待対策コーディネーターを配置し、虐待ケースの適切な進行管理や関係機関との連携強化を図るとともに、児童人口に応じた虐待対策ワーカーの増配置を行い、虐待ケースに適切に対応できる体制の確保を図ります。

子供家庭支援センター地域支援力強化事業

経験豊富な虐待対策ワーカーの配置に対する支援や、区市町村の要保護児童対策地域協議会のきめ細かな実施に向けた事務支援、平日夕方や休日の相談体制の確保に向けた支援を通じて、子供家庭支援センターの更なる体制強化を図ります。

医療機関における虐待対応力強化

医療機関における虐待対応力の強化を図るため、児童相談所による院内の虐待対策委員会(CAPS)の立ち上げ支援や、児童虐待に関する医療従事者向けの研修を実施しています。

また、CAPS 設置病院の連絡会など、児童虐待の防止や適切な対応に向け、医療機関との連携強化のための取組を行っています。

東京都要保護児童対策地域協議会

要保護児童等の早期発見及び適切な保護を図るため、関係機関の円滑な連携・協力を確保することを目的として、児童福祉法に基づき、代表者会議、関係者会議及び専門会議からなる東京都要保護児童対策地域協議会を設置・運営しています。

LINE 相談「子ゴコロ・親ゴコロ相談@東京」

児童虐待を防止するため、LINE を活用した相談窓口を設置することで、児童及びその保護者がよりアクセスしやすい相談体制を整備しています。

児童福祉審議会専門部会における検討(児童相談所が関わる子供の意見表明支援の仕組みの在り方)

児童相談所が関わる子供の意見表明について、子供アドボケイトをはじめ、子供の権利及び利益を擁護する仕組みの充実に向けて検討を推進します。

社会的擁護の拡充

被虐待児をはじめ、社会的養護を必要とする子供は、現在約 4 千人おり、多くは児童養護施設などで生活をしています。しかし、そうした子供たちの抱える問題が年々深刻化している状況にあることから、一人ひとりの個別支援を充実する必要があります。

東京都は、令和 2 年 3 月に「東京都社会的養育推進計画」を策定しました。本計画に基づき、社会的養護を必要とする子供たちが

家庭と同様の養育環境において養育され自立できるよう養育家庭等委託や特別養子縁組に関する取組を推進するとともに、児童養護施設等の小規模かつ地域分散化、ケアニーズが高い児童に対する専門的ケアの充実及び多機能化に向けた取組や、社会的養護のもとで育つ子供たちの自立支援を図ります。

家庭と同様の環境における養育の推進

養育家庭などの里親登録者数や委託児童数の拡大を図ります。また、里親の養育力向上のための研修や、里親交流会等を実施します。

養育家庭(里親)

養子縁組を目的とせず、一定期間子供を家庭に迎えて養育します。



専門養育家庭

専門的ケアを必要とする虐待待児・障害児・非行等の問題を有する児童を家庭に迎えて養育します。

専門養育家庭としての登録には、専門養育家庭研修の修了が必要です。

親族里親

両親が子供を養育できない場合に扶養義務のある親族が里親となり子供を養育します。

養子縁組里親

養子縁組を前提として、子供を養育します。

里親支援機関事業

社会的養護を必要とする児童の里親への委託を推進するため、児童相談所が行う里親委託・支援業務を補完する専門機関を設置し、里親制度の普及啓発や里親に対する相談支援及びトレーニング、自立に向けた相談援助、解除後の支援等を行っています。

フォスタリング機関(里親養育包括支援機関)事業

社会的養護を必要とする児童の里親への委託をより一層推進するため、里親のリクルート及びアセスメント、里親登録前後及び委託後における里親に対する研修、子供と里親のマッチング、里親委託中における里親養育への支援、里親委託措置解除後における支援に至るまでの一貫した里親支援を行う専門機関(フォスタリング機関)を設置します。

新生児委託推進事業

家庭で適切な養育を受けられない新生児を対象として、養子縁組が最善と判断した場合には、できるだけ早期に里親子を結び付けられるよう、養子縁組里親の養育力向上のための研修や新生児と養子縁組里親の交流支援を行うことにより、新生児委託を推進します。

養育家庭等自立援助事業

養育家庭を満年齢解除となった児童等への自立支援の充実を図るため、居住支援や生活相談などの自立に向けた援助に対し、補助を行います。

里親委託交流経費補助事業

委託候補児童と交流中の養育家庭等の負担を軽減するため、交通費等の経費を補助します。

小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)

一定の要件を備えた養育者の住居において、5人又は6人の子供たちを養育します。

児童養護施設等を設置する法人等が事業者となるファミリーホームの設置促進を図るため、職員体制の充実を図ります。

里親養育専門相談事業(里親子のサポートネット)

児童相談所や各関係機関との関わりの中での調整が困難な事案について、専門相談員が第三者の立場から子供や里親、児童相談所の意見を聴き調整することにより、子供の利益を守るとともに、子供の権利擁護を図ります。

民間養子縁組あっせん事業者の許可・運営指導

民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護を図り、適正な養子縁組のあっせんを促進するため、養子縁組あっせん事業を行う者に対する許可審査や、業務の適正な運営を確保するための指導等を行います。

[施設養護]

児童養護施設

保護者がいない子供、虐待されている子供などを養護し、生活・学習などの支援を行います。

専門機能強化型児童養護施設

精神科医師、治療指導担当職員等を配置して治療的・専門的ケアが実施できる体制を整備し、問題を抱えた児童の入所の増加に対応するとともに児童の自立促進を図ります。

社会的養護従事者処遇改善事業 新規

社会的養護関係施設等において、従事者の処遇改善を行うために必要な経費を補助します。

児童養護施設の小規模化(整備)

施設内における小規模化を積極的に進め、養育単位の小規模化を図り、家庭的な環境の中で、きめ細かな支援を実施します。

養護児童グループホーム

児童養護施設に入所している子供のうち、6人程度を施設から独立した家屋において、家庭的な環境の中で養育します。

グループホーム・ファミリーホーム設置促進事業

社会福祉法人等がグループホーム・ファミリーホームを設置する際のグループホーム・ファミリーホームの職員への支援体制を強化することにより、家庭的な環境の整備を促進します。

フレンドホーム制度

児童養護施設等で生活している子供を、学校の休みの期間などに家庭に受け入れ、家庭での生活を体験させています。

連携型専門ケア機能モデル事業

都立児童養護施設(石神井学園)において、生活支援・医療・教育を一体的に提供する「連携型専門ケア機能」の試行を行い、虐待による重篤な症状を持つ児童等に対する支援を充実します。

施設と地域との関係強化事業

児童養護施設等において、シニア世代・シニア予備群を様々な家事・養育等を担う人材として活用し、入所児童支援の充実、高齢者等の活躍促進及び施設と地域との関係強化を図ります。

乳児院

養護が必要な乳幼児を対象とし、精神発達の観察指導、授乳、食事、入浴、健康診断などを行います。

乳児院の家庭養育推進事業

乳児院において、専門的な養育機能を強化することにより、虐待等により問題を抱える児童の心身の回復支援や保護者への育児相談を実施し、児童の家庭復帰を促進します。

また、家庭復帰が難しい児童に対しては、里親子の交流支援等を強化し、里親委託を推進します。

児童自立支援施設

不良行為を行う、又は行うおそれのある子供や家庭環境などの理由により生活指導を要する子供が入所し、生活指導、学習指導、職業指導などを通じて、心身の健全な育成と自立を目指します。

自立援助ホーム

義務教育終了後、児童養護施設を退所した児童などが共同生活をし、自立した生活を送れるよう、就職や生活についてのきめ細かな相談・指導などを行っています。

ジョブ・トレーニング事業(自立援助ホーム)

自立援助ホームに入居中又は退居した児童の就労支援及び定着支援を手厚く行える体制を整備し、自立に向けての支援を強化します。

自立支援強化事業

児童養護施設に、児童の施設入所中の自立に向けた準備から施設退所後のアフターケアまで総合的な自立支援を担う自立支援コーディネーターを配置します。

ふらっとホーム事業

施設等を退所した者が社会に出た後に、就労等でつまづいたり、生活上の悩みを抱えたりした場合に、気軽に相談できるよう、就職等の相談ができる場や、同じ悩みを抱える者同士が集える場を提供し、支援します。

児童養護施設の退所者等の就業支援事業

児童養護施設の退所者等に対し、相談支援、就職活動支援や就職後のフォローアップを行うなど、自立に向けた支援を行います。

児童養護施設等における感染防止対策等事業

新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら必要なサービスを継続的に提供するため、児童養護施設等に対し、環境整備や感染症対策の取組にかかる経費等を支援します。

青少年・若者の自立支援のために

東京都では、行政・警察・学校・地域などが緊密に連携して、青少年・若者の自立支援のための取組を行っています。

若者の就業・就学の支援

雇用就業施策では、都が運営する東京しごとセンターで、フリーター等に対する就業支援を行っています。

また、社会的・職業的自立に向けて、中学生の職場体験、高校生のインターンシップ等を推進しています。

母子保健・医療の充実

妊娠婦や乳幼児健康診査などの母子保健サービスは、各区市町村が提供しています。東京都は、技術的支援や身体障害児・長期療養児に対する療育相談などの専門的・広域的業務を行っています。

また、福祉・保健・医療が一体となって、要支援家庭の早期発見と支援を行うため、関係機関との連携に努めています。

とうきょうママパパ応援事業

妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供するため、子育て世代包括支援センターの設置促進を図るとともに、妊婦全数面接や育児パッケージ配布・家事育児支援等を行う区市町村の取組を支援します。

東京都出産応援事業～コロナに負けない!～

コロナ禍において、子供を産み育てる家庭を応援・後押しするため、子育て支援サービスの利用や育児用品等の提供を通じて、経済的負担の軽減を図るとともに、あわせて具体的な子育てニーズを把握し、今後の施策へ反映します。

新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業

○ウイルス検査費用助成

希望する妊婦の分娩前(おおむね妊娠 36 週)の新型コロナウイルス検査実施に係る費用を、1 回に限り20,000 円を上限に助成します。ご希望の方は、かかりつけ産科医療機関にご相談ください。

○寄り添い型支援

新型コロナウイルス感染症に感染した妊産婦に対し、助産師・保健師等が電話や訪問等により、様々な不安や悩みをうかがい、専門的なケアや育児に関する助言などを行います。

妊婦健康診査・産婦健康診査・乳幼児健康診査

区市町村が実施する妊婦健康診査や、乳幼児の各成長段階での健康診査、保護者への保健指導、小児神経専門医による発達健診等を支援しています。

先天性代謝異常等検査

先天性代謝異常などの早期発見・早期治療を行い、知的障害などの心身障害を予防するために、協力医療機関において、生後5～7日の新生児の血液検査を実施しています。

療育相談

身体の機能に障害のある児童、疾病などにより長期にわたり療養を必要とする児童と家族に対して、保健所では面談・訪問による個別相談や関係機関との連携などにより支援しています。

電話相談「子供の健康相談室」(小児救急相談)

夜間休日の子供の健康・救急に関する相談について、看護師・保健師などが相談に応じます。また、必要に応じて医師が対応します(電話相談のため、医師が診断をするものではありません)。

母子保健指導事業

○赤ちゃんを亡くされたご家族のための電話相談

赤ちゃんを亡くされたご家族の精神的支援のために、専門職やピアレンダーなどによる電話相談を行っています。

○TOKYO 子育て情報サービス

乳幼児の事故防止や育児不安、急病時の対応策などに関する情報をホームページで提供しています。

生涯を通じた女性の健康支援事業

○東京都女性のための健康ホットライン

思春期から更年期までの女性を対象に、思春期の性の悩み・避妊・婦人科疾患・更年期障害等について看護師などが電話又はメールで相談に応じています。

○東京都不妊・不育ホットライン

不妊・不育に関する悩みについて、経験ある女性ピアカウンセラーが相談に応じています。

○妊娠相談ほっとライン

妊娠・出産に関する様々な悩みについて、看護師などの専門職が電話又はメールで相談に応じています。内容に応じて適切な関係機関の紹介も行います。

また、「妊娠相談ほっとライン」にご相談された方で、お一人で医療機関への受診やお住いの区市町村への相談をすることに不安を抱える方を対象に、産科医療機関などへの同行支援や初回産科受診料に対する助成、緊急一時的な宿泊場所の確保等を行っています。

○LINE チャットボット「妊娠したかも相談@東京」

「妊娠したかも?」という悩みや疑問に、チャットボット形式でお答えします。「電話やメールで相談するのは少し怖い、勇気がない」という方でも、24 時間 365 日、誰でも気軽に使えます。

○妊産婦向け相談窓口

妊産婦の方が抱える不安や悩みに対応するため、助産師がオンラインで相談に応じます。

東京ユースヘルスケア推進事業 **新規**

中高生等の思春期特有の健康上の悩みや妊娠を考える男女のプレコンセプションケアなどに対応できるよう、相談の実施方法や医療機関との連携、受診支援に向けた取組を実施します。

子供の心診療支援拠点病院事業

子供の心の問題に関わる地域の関係者を支援するため、小児総合医療センターを拠点病院として、地域関係者へのスーパーバイズ、医療現場の知見を踏まえた研修事業、広域的な情報発信による都民への普及啓発を行っています。

小児慢性特定疾病にかかっている児童等への支援

医療費の負担軽減を図るため、自己負担分の一部を助成しています。また、自立支援事業の実施により、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図っていきます。加えて、小児期から成人期にある児童等への適切な医療の提供に関する課題を解決するため、移行期医療支援センターを設置し、支援体制を整備していきます。

子供の事故予防対策

○乳幼児期の事故防止

乳幼児期の事故防止についての情報をホームページに掲載するなど、都民への普及啓発を行っています。

乳児用液体ミルク普及啓発事業

乳児用液体ミルクについて、防災イベント等で普及啓発を行い都民の理解を促進することで、災害時の救援物資としての活用を推進します。

ひとり親家庭への支援

令和3年1月1日現在、都内の母子家庭は約114,600世帯(全世帯の約1.56%)、父子世帯は約23,500世帯(同約0.32%)と推計されています。

東京都は、令和2年3月に「東京都ひとり親家庭自立支援計画(第4期)」を策定し、相談体制の整備や就業支援策、子育て・生活の場の整備、経済的支援策を総合的に展開しています。

なお、相談・支援の窓口は、福祉事務所・支庁などに配置されている母子・父子自立支援員です。

ひとり親家庭支援センター はあと(母子家庭等就業・自立支援センター)

ひとり親家庭に対する就業相談、就業情報の提供、就業支援講習会の実施等一貫した就業支援サービスを提供するとともに、生活相談、養育費相談、面会交流支援、離婚前後の法律相談、離婚前後の親支援講座、ひとり親グループ相談会を行います。拠点は、飯田橋(はあと、はあと飯田橋)と立川(はあと多摩)にありますので、ご都合の良いセンターをご利用ください。



○ひとり親家庭就業支援

ひとり親家庭やその関係者に対し、相談員が就業支援(無料職業紹介、情報の収集・提供、就業相談、キャリアアップ支援、雇用促進の啓発等)を行い、自立支援を図っています。

○ひとり親家庭生活相談

ひとり親家庭の様々な生活上の問題について、相談に応じています。

○養育費相談・面会交流支援

養育費等に関する相談に応じます。面談等による専門相談は、原則予約制です。

また、離婚等で親子が別居している場合の面会交流に係る支援を行います。

○離婚前後の法律相談

離婚前後の子供を持つ親(未婚等を含む。)を対象として、離婚に伴う様々な法律問題について、家事事件に精通した弁護士による相談を面談等で行います。相談は1時間以内(継続相談は3回まで)、原則予約制です。

○離婚前後の親支援講座

ひとり親の方や離婚前の方に向けて、離婚が子供に与える影響や養育費・面会交流について学ぶセミナーを実施します。

○ひとり親グループ相談会

ひとり親の方やひとり親になる前の方が、同じ立場の方と交流や情報交換を行うことのできる「グループ相談会」を開催します。専門家の話を聞いたり、悩みや気になることを話し合います。

○就業支援講習会

ひとり親家庭の母・父及び寡婦を対象に、就業に必要な知識、技能の習得を図るためにパソコン等の講習会を無料で開催しています。

○相談支援員研修会

相談や支援の活動に必要な自立支援に関する知識、技術等の研修会を行っています。

○LINE相談「シングルママパパつながるライン」

仕事やお金に関すること、子育ての不安、離婚に伴う悩みなど、さまざまな相談をお受けします。

ひとり親家庭等生活向上事業

ひとり親家庭等が生活の中で直面する課題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援します。

○子供の生活・学習支援事業

ひとり親家庭の子供に対し、学童クラブ等の終了後に、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援や食事の提供等を行います。

○ひとり親家庭等生活支援事業

生活に関する悩み相談、家計管理・育児等に関する専門家による講習会、高等学校卒業程度認定試験合格のための学習支援等を実施しています。

母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業

母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業母子家庭の母又は父子家庭の父が、就労に結び付きやすい資格を取得するため、以下の支援を行います。

○自立支援教育訓練給付金

教育訓練を受講した場合、その経費の一部を支給します。

○高等職業訓練促進給付金等事業

就労につながる資格取得を目指し、養成機関で修業する場合、「高等職業訓練促進給付金」を支給し、生活の負担の軽減を図ります。

養成機関を修了した際には「高等職業訓練修了支援給付金」を支給します。

ひとり親家庭等高等職業訓練促進資金貸付事業

○訓練促進資金

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対し、入学準備金・就職準備金を貸し付けます。

○住宅支援資金

母子・父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対し、住宅支援資金を貸し付けます。

母子・父子自立支援プログラム策定事業

母子・父子自立支援プログラム策定員が、児童扶養手当受給者(生活保護受給者を除く。)の自立・就労支援のために個々の状況・ニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、生活保護受給者等就労自立促進事業等を活用し、ハローワーク(公共職業安定所)との連携の下、支援を行います。

ひとり親家庭ホームヘルプサービス

ひとり親家庭になった直後や就労に向けた訓練を受講する場合、親が一時的な病気の場合などで、家事や育児などの日常生活に支障を来している家庭へホームヘルパーを派遣し、食事の世話、育児などを行う事業です。

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げるため、高校を卒業していないひとり親家庭の親及び子が、高卒認定試験への合格を目指す場合に、講座受講費用の一部を支給します。

ひとり親家庭相談窓口強化事業

就業支援専門員が、ひとり親家庭に対して、職業能力の向上や求職活動等就業についての相談・支援を行います。母子・父子自立支援員と連携し、総合的な支援体制を提供します。

ひとり親家庭等在宅就業推進事業

在宅就業を希望するひとり親等に対し、マッチングサイトの活用等により、在宅就業コーディネーターが在宅業務の相談支援を行います。

ひとり親家庭就業推進事業

コロナ禍で雇用が不安定な状況にあるひとり親家庭等の自立を支援するため、一人ひとりの希望や適性に応じて、目標設定からスキルアップ訓練、就職直後のフォローに至るまで一貫した支援を行います。

養育費確保支援事業

ひとり親家庭の養育費の安定した取得に向け、養育費の立替保証や公正証書の作成に係る支援等を実施します。

ひとり親家庭向けポータルサイト 「シングルママ・シングルパパくらし応援ナビ Tokyo」

本サイトでは、ひとり親の方やひとり親になるかもしれない方に、役立つ情報を無料でお届けしています。

ひとり親家庭等医療費の助成

ひとり親家庭等を対象に医療費の自己負担分の一部を助成しています。

母子及び父子福祉資金の貸付け

母子家庭及び父子家庭の経済的自立とその扶養している子供の福祉増進を図るため、修学資金・生活資金・転宅資金・事業開始資金など 12 種類の資金を無利子又は有利子で貸し付けます。

母子生活支援施設

母子ともに保護し、自立促進のためにその生活を支援する入所施設です。

また、この中には、緊急に保護が必要な母子を一時的に保護する施設もあります。

都営住宅

都営住宅募集の抽せん方式では、当せん確率が一般世帯より7倍高くなる制度があります。

また、住宅困窮度の高い人から順に募集戸数分までの方を入居予定者とするポイント方式があります。

なお、令和元年 11 月募集より、若年夫婦・子育て世帯向の定期使用住宅(入居期限:10 年又は子供が高校修了期を迎えるまで)及び毎月募集(毎月中旬頃にホームページで募集掲載)についても申込みができるようになりました。また、令和 2 年 2 月より多摩地域の一部住宅について、いつでも申込みができる随時募集を行っています。

女性福祉

夫の暴力、その他様々な女性の悩みの相談については、東京都女性相談センター、東京ウィメンズプラザ(生活文化スポーツ局)、福祉事務所等で相談に応じています。女性相談センターと東京ウィメンズプラザは、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV 防止法)」の「配偶者暴力相談支援センター」としての機能を担い、配偶者暴力被害者支援の中心的役割を果たしています。

また、女性相談センターは、「ストーカー行為等の規制等に関する法律(ストーカー規制法)」においてストーカー被害者に対する支援を行う施設のひとつとして位置付けられ、適切な支援に取り組んでいます。

このほか、女性相談センターの運営と、婦人相談員の配置、婦人保護施設の運営、自立支援のための資金の貸付けなどを行っています。

東京都女性相談センター

緊急の保護や自立のための支援が必要な女性の相談に応じ、助言・援助・一時保護を行う施設として都が設置しています。一時保護は、原則、福祉事務所等からの依頼により行います。

配偶者暴力相談支援センター

配偶者等からの暴力被害者に対して、相談、情報提供、一時保護等を行います。都では、女性相談センターと東京ウィメンズプラザ(生活文化スポーツ局)が役割分担の下に連携して支援を行っています。

婦人相談員

女性相談センターや区市の福祉事務所等において、支援を必要とする女性の様々な相談に応じています。

婦人保護施設

自立のための支援を要する女性が入所し、就労や生活に関する支援等を行う施設です。都内5か所(定員230人)

女性福祉資金の貸付け

配偶者のいない女性などの経済的自立と福祉増進を図るため、修学資金・生活資金・転宅資金・事業開始資金など 11 種類の資金を無利子又は有利子で貸し付けます(一部所得制限あり)。

若年被害女性等支援事業

暴力被害等の困難を抱えた若年女性に対して、アウトリーチによる相談支援や居場所の確保等を行う民間団体と連携し必要に応じて公的機関につなぎます。